

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
連結会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (継続事業) (百万円)	37,491	33,640	149,816
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業) (百万円)	2,587	1,491	11,333
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(全事業) (百万円)	1,647	672	4,715
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業) (百万円)	2,127	3,332	1,621
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	55,688	47,982	51,651
資産合計 (百万円)	134,887	111,035	117,842
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	68.57	28.00	196.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.3	43.2	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,242	2,799	13,425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	3,232	5,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,035	476	9,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,962	13,270	15,472

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、第63期第1四半期連結累計期間においては、同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本及びアジア)

株式会社合志テック、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(フィリピン)は、2016年4月1日付けで連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・ディのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の事業を譲受けたことに伴い、当社の連結の範囲に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっており、設備投資もおおむね横ばいとなっているなど、景気は弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、英国のEU離脱問題により経済や金融市場への影響が懸念されております。一方、海外においては、米国の景気は、企業部門の一部に弱めの動きがみられ、金融政策正常化の影響や原油価格下落の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、英国のEU離脱問題や高い失業率、地政学的リスクの影響が懸念されるなか、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品であるサンルーフにおいては開放感を高めたパノラマサンルーフが採用されており、今後も順次新機種に採用される予定であります。また、樹脂製燃料タンクでは新製法を採用し、静粛性と環境性能を高めた製品の量産を開始いたします。生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては設計から量産に至るすべての業務プロセスの改善活動をグローバルで継続推進しております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進め、更に領域別のコア人材マップの構築、コア技術伝承の仕組みの整備に着手しております。

なお、2016年4月1日に連結子会社である合志技研工業株式会社が株式会社エム・エス・ディより二輪部品事業の譲受けを完了しております。これにより当社グループは二輪事業における更なる事業強化を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、海外における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、336億4千万円と前年同期に比べ38億5千1百万円、10.3%の減収となりました。利益につきましては、海外における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、15億7千4百万円と前年同期に比べ12億2千9百万円、43.9%の減益となりました。税引前四半期利益は、14億9千1百万円と前年同期に比べ10億9千6百万円、42.4%の減益、四半期利益は、10億3千2百万円と前年同期に比べ10億8千1百万円、51.2%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、熊本地震の影響による受注の減少などにより、売上収益は、68億6千8百万円と前年同期に比べ5億1千3百万円、7.0%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、12億円と前年同期に比べ11億7千万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチャリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、97億7千3百万円と前年同期に比べ12億3千万円、11.2%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、機種構成変化や原価改善効果などにより、7億1千9百万円と前年同期に比べ3億7百万円、74.3%の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、52億3千8百万円と前年同期に比べ3億5千8百万円、6.4%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、7億2千6百万円と前年同期に比べ2億2千万円、23.2%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、117億6千1百万円と前年同期に比べ17億4千9百万円、12.9%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、13億6百万円と前年同期に比べ3千3百万円、2.6%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,110億3千5百万円と前年度に比べ68億8百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、541億2千6百万円と前年度に比べ17億5千4百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債務及びその他の債務が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、569億8百万円と前年度に比べ50億5千4百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益14億9千1百万円、減価償却費及び償却費18億8千8百万円、営業債権及びその他の債権の減少額23億5千6百万円、短期借入金の純増加額21億5千8百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額20億9千7百万円、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円及び長期借入金の返済による支出15億1千5百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は132億7千万円となり、前年度に比べ22億2百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益14億9千1百万円、減価償却費及び償却費18億8千8百万円、営業債権及びその他の債権の減少額23億5千6百万円などはあったものの、棚卸資産の増加額7億7千4百万円、営業債務及びその他の債務の減少額20億9千7百万円などにより、前年同期に比べ4億4千3百万円減少し、27億9千9百万円（前年同期は32億4千2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年同期に比べ24億1千6百万円増加し、32億3千2百万円（前年同期は8億1千6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出15億1千5百万円などはあったものの、短期借入金の純増加額21億5千8百万円などにより、前年同期に比べ5億5千9百万円減少し、4億7千6百万円（前年同期は10億3千5百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、9億8千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,800	240,118	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,118	—

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,472	13,270
営業債権及びその他の債権		31,198	26,538
その他の金融資産		2,145	1,198
棚卸資産		9,507	10,895
その他の流動資産		938	1,115
流動資産合計		59,260	53,016
非流動資産			
有形固定資産		49,926	48,348
無形資産及びのれん		4,893	5,718
その他の金融資産		1,295	1,228
繰延税金資産		792	1,257
退職給付に係る資産		1,148	963
その他の非流動資産		528	504
非流動資産合計		58,582	58,018
資産合計		117,842	111,035

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		22,808	19,386
借入金		10,350	12,496
その他の金融負債		106	110
未払法人所得税		664	1,037
その他の流動負債		4,494	4,849
流動負債合計		38,423	37,878
非流動負債			
借入金		6,902	5,898
その他の金融負債		81	109
退職給付に係る負債		5,479	5,701
繰延税金負債		4,567	4,270
その他の非流動負債		428	270
非流動負債合計		17,458	16,248
負債合計		55,880	54,126
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,473	3,473
利益剰余金		41,530	41,866
自己株式		25	25
その他の資本の構成要素		2,988	1,017
親会社の所有者に帰属する持分合計		51,651	47,982
非支配持分		10,311	8,926
資本合計		61,962	56,908
負債及び資本合計		117,842	111,035

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
継続事業			
売上収益	5	37,491	33,640
売上原価		31,306	28,449
売上総利益		6,185	5,192
販売費及び一般管理費		2,568	2,568
研究開発費		864	985
その他の収益		81	102
その他の費用		31	166
営業利益		2,803	1,574
金融収益		159	153
金融費用		377	236
持分法による損益		2	—
税引前四半期利益	5	2,587	1,491
法人所得税費用		563	459
継続事業からの四半期利益		2,024	1,032
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	89	—
四半期利益		2,113	1,032
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,647	672
非支配持分		467	360
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7		
継続事業		64.85	28.00
非継続事業		3.72	—
基本的1株当たり四半期利益合計		68.57	28.00

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		2,113	1,032
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		116	19
純損益に振り替えられることのない項目 合計		116	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		546	4,863
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		546	4,863
その他の包括利益合計		430	4,882
四半期包括利益		2,544	3,849
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,127	3,332
非支配持分		416	517

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高		3,686	3,473	38,739	25
四半期包括利益					
四半期利益				1,647	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	1,647	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			240	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計		—	—	240	—
2015年6月30日残高		3,686	3,473	40,145	25

2016年4月1日残高		3,686	3,473	41,530	25
四半期包括利益					
四半期利益				672	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	672	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			336	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計		—	—	336	—
2016年6月30日残高		3,686	3,473	41,866	25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年 4 月 1 日残高		1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益							
四半期利益					1,647	467	2,113
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		116		116	116		116
在外営業活動体の換算差額			597	597	597	51	546
四半期包括利益合計		116	597	481	2,127	416	2,544
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				240	670	910
連結範囲の変動							
所有者との取引等合計		—	—	—	240	670	910
2015年 6 月30日残高		1,000	7,409	8,409	55,688	9,720	65,408

2016年 4 月 1 日残高		438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益							
四半期利益					672	360	1,032
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		19		19	19		19
在外営業活動体の換算差額			3,986	3,986	3,986	877	4,863
四半期包括利益合計		19	3,986	4,005	3,332	517	3,849
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				336	971	1,307
連結範囲の変動						103	103
所有者との取引等合計		—	—	—	336	868	1,204
2016年 6 月30日残高		420	1,436	1,017	47,982	8,926	56,908

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,587	1,491
非継続事業からの税引前四半期利益	89	—
減価償却費及び償却費	2,184	1,888
金融収益	159	153
金融費用	367	236
持分法による損益	2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	162	2,356
棚卸資産の増減額(は増加)	357	774
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	762	2,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	131	185
その他(純額)	365	61
小計	3,597	3,227
配当金の受取額	64	8
利息の受取額	95	128
利息の支払額	82	42
法人所得税の支払額又は還付額	432	522
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242	2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,624	1,047
有形固定資産の売却による収入	41	28
無形資産の取得による支出	252	312
定期預金の預入又は払戻(純額)	44	669
事業譲渡による収入	—	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	2,803
関連会社株式の売却による収入	926	—
その他(純額)	135	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,706	2,158
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	1,807	1,515
親会社の所有者への配当金の支払額	240	336
非支配持分への配当金の支払額	670	971
その他(純額)	24	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391	909
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	18,530	15,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,962	13,270

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月10日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2．作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年１月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自 2015年４月１日 至 2015年６月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,381	11,003	5,596	13,511	—	37,491	—	37,491
セグメント間の内部売上収益	2,121	—	105	33	9	2,268	2,268	—
合計	9,502	11,003	5,702	13,544	9	39,759	2,268	37,491
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	31	412	946	1,273	2	2,602	15	2,587

(注) １ 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- ２ セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第１四半期連結累計期間（自 2016年４月１日 至 2016年６月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,868	9,773	5,238	11,761	—	33,640	—	33,640
セグメント間の内部売上収益	1,933	157	169	145	35	2,438	2,438	—
合計	8,801	9,929	5,407	11,906	35	36,078	2,438	33,640
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	1,200	719	726	1,306	1	1,552	61	1,491

(注) １ 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- ２ セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- ３ 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240	10	2015年3月31日	2015年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	14	2016年3月31日	2016年6月22日

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
継続事業	64.85	28.00
非継続事業	3.72	—
基本的1株当たり四半期利益合計	68.57	28.00

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	1,557	672
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	89	—
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	1,647	672

期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期中平均普通株式数	24,013,482	24,013,452

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	11,572	11,646	10,091	10,163

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	109	—	109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	513	—	578	1,091
その他	—	—	0	0
金融資産合計	513	109	578	1,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
金融負債合計	—	35	—	35

当第 1 四半期連結累計期間 (2016年 6 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	97	—	97
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	434	—	629	1,063
その他	—	—	0	0
金融資産合計	434	97	629	1,160
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2	—	2
金融負債合計	—	2	—	2

レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
期首残高	1,485	578
その他の包括利益	907	51
期末残高	578	629

レベル 3 に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

9. 企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.（以下、MPI）の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

(1) 譲受けの理由及び方法

合志技研は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMPIを譲受けることで、製品ラインアップの拡充及びMSD保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、MSDとの間で譲受けに関する合意に至りました。

譲受けの方法として、MSDは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社である株式会社合志テックに承継し、合志技研は、株式会社合志テック及びMPIの株式を取得しました。なお、MPIは譲受けに伴いゴウシ フィリピン インコーポレーテッドに商号を変更しております。また、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの土地保有目的会社であり子会社であるラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドが当社の連結の範囲に加わっております。

(2) 取得した議決権比率

株式会社合志テック 100%（合志技研による間接所有）

ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド 99.998%（合志技研による間接所有）

ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド 40%（ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドによる間接保有）

(3) 移転された対価

移転された対価は現金3,000百万円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用として67百万円を前連結会計年度の連結損益計算書「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得日

2016年4月1日

(5) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

株式会社合志テック

	金額（百万円）
流動資産	
棚卸資産	608
その他	346
流動資産合計	953
非流動資産	
有形固定資産	420
無形資産	347
繰延税金資産	346
その他	20
非流動資産合計	1,133
資産合計	2,086
流動負債	78
非流動負債	
退職給付に関する負債	250
繰延税金負債	168
その他	4
非流動負債合計	422
負債合計	500
純資産	1,586
のれん	430
合計	2,017

ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド

	金額（百万円）
流動資産	
現金及び現金同等物	196
営業債権及びその他の債権	241
棚卸資産	474
その他	14
流動資産合計	924
非流動資産	
有形固定資産	1,120
繰延税金資産	46
その他	6
非流動資産合計	1,172
資産合計	2,096
流動負債	
営業債務及びその他の債務	208
借入金	626
その他	9
流動負債合計	843
非流動負債	
繰延税金負債	147
その他	19
非流動負債合計	167
負債合計	1,010
純資産	1,086
非支配持分	103
合計	983

- (注) 1 現時点では取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて要約四半期連結財務諸表に計上しております。
- 2 のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。また、のれんは税務上損金算入不能なものであります。
- 3 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。
- 4 ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの金額にはラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドの金額が含まれております。

(6) 取得日からの業績

当該企業結合が当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

10. 非継続事業

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、前第1四半期連結累計期間においては、同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1,187	—
費用	1,098	—
非継続事業からの税引前四半期利益	89	—
法人所得税費用	—	—
非継続事業からの四半期利益	89	—

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	—
合計	1	—

11. 偶発事象

連結子会社であるYachiyo of Ontario Manufacturing, inc. (以下、YOM) は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies (以下、Matsu社) へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟)

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11.偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8 月10日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 原 崇 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。